**３　事故報告書**

|  |
| --- |
| **留意事項・関係書類等・根拠法令等** |

■留意事項

　１　報告対象校

　　 幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む。）、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校

　２　報告する事故の範囲

　　(1) 生命・身体に関する重大事故等（死亡事故や治療に要する期間が30日以上の負傷や疾病を伴う重篤な事故等）

※特定教育・保育施設等における事故の報告等について（令和７年３月21日付けこども家庭庁及び文部科学省連名通知）記３若しくは消費者安全法（平成21年法律第50号）第２条第７項各号及び第12条第１項に該当する事故

例：学校に設置されている天窓において、児童生徒等の不適切な方法による使用や、防護柵の設置等の安全対策の不備により、児童生徒等が転落し、死亡又は意識不明などの重大な結果を招いた事故

　　(2) 生命・身体に関する重大事故等以外の消費者事故等（被害の拡大又は同種・類似の消費者事故等の発生が懸念されるもの）

※消費者安全法第２条第５項第１号及び第２号並びに第12条第２項に該当

例：事故が発生した遊具等と同一様式の遊具等が広範な地域で使用されているなど被害拡大が懸念される事故

(3) いじめ、体罰及び不適切な言動又は指導（以下、「不適切指導」という。）の認知による対応事案

　　(4) (1)～(3)以外であって、次に掲げる事故等

　　　①　授業中における施設・設備の使用による事故

　　　②　特別活動及び課外指導の際の施設・設備の使用による事故

　　　③　その他社会的影響が大きいと思われる事案（生徒等の交通事故・非行、教職員の不祥事等）

３　事故報告の流れ

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | １　幼稚園のうち、特定教育・保育施設である園（幼稚園型認定こども園を含む。） | ２　１以外の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校 |
| ア　特定教育・保育施設に係る重大事故 | ①幼稚園  ②市町村（注１）  ③県（学事振興課）  ④文部科学省 |  |
| イ　消費者事故等（重大事故等）  ※アと同じ事故 | ①幼稚園  ②市町村（注１）　②県（学事振興課）（注２）  ③消費者庁 | ①学校  ②県（学事振興課）  ③文部科学省  ④消費者庁 |
| ウ　消費者事故等（重大事故以外） | ①幼稚園  ②県（学事振興課）　②市町村  ③文部科学省  ④消費者庁 | ①学校  ②県（学事振興課）  ③文部科学省  ④消費者庁 |
| エ　いじめ・体罰・不適切指導事案 | ①幼稚園  ②県（学事振興課）　②市町村 | ①学校  ②県（学事振興課） |
| オ　上記以外の事  　故 | ①幼稚園  ②県（学事振興課）　②市町村 | ①学校  ②県（学事振興課） |

　（注１）幼稚園所在市町村

　（注２）電話等による速報。

　４　報告先、報告期限、報告方法及び報告内容等

　　　別表のとおり

別　表

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | | 幼稚園（特定教育・保育施設）※幼稚園型認定こども園を含む。 | | | | 幼稚園(特定教育・保育施設以外）、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校 | |
| (1)　生命・身体に関する重大事故等 | 報告先 | | 幼稚園所在市町村（市町村への報告後、県学事振興課にも電話等で連絡のこと） | | | | 県学事振興課 | |
| 速  報 | 報告時期 | 事故発生覚知後直ちに（遅くとも事故発生当日中） | | | | | |
| 報告方法 | 口頭又は電話等により報告 | | | | | |
| 報告内容 | 事故発生日時、幼児児童生徒等の氏名・住所・年齢・性別、病状・死因等（既往症）、搬送病院名、発生時の教職員体制、発生場所、発見時の子どもの様子、発生状況（当日の登校（園）時からの健康状況、発生後の処置（警察・消防への通報、保護者への連絡等）等について、把握している範囲で報告 | | | | | |
| 第  １  報 | 報告時期 | 原則として事故発生当日中（遅くとも事故発生翌日まで） | | | | | |
| 報告方法 | 幼稚園所在市町村の指示による | | | | 報告様式及び添付書類（可能な範囲）をファクシミリ、メール又は持参にて提出 | |
| 報告内容 | 報告様式のうち、速報の報告内容に該当する部分 | |
| 第  ２  報 | 報告時期 | 事故発生日から３週間以内 | |
| 報告方法 | 報告様式及び添付書類を郵送、持参又はメールにて提出 | |
| 報告内容 | 報告様式の全ての項目 | |
| 以第  後３  報 | 報告時期 | 県学事振興課の指示による | |
| 報告方法 |
| 報告内容 |
| (2)　生命・身体に関する消費者事故等  （重大事故等を除く） | 報告先 | | 県学事振興課 | | | | | |
| 幼稚園所在市町村 | |  | | |  |
| 速  報 | 報告時期 | 幼稚園所在市町村の指示による | | | | 事故発生覚知後速やかに  （遅くとも事故発生翌日まで） | |
| 報告方法 | 口頭又は電話等により報告 | |
| 報告内容 | 事故発生日時、幼児児童生徒等の氏名・住所・年齢・性別、病状等（既往症）、搬送病院名、発生時の教職員体制、発生場所、発見時の子どもの様子、発生状況（当日の登校（園）時からの健康状況、発生後の処置（警察・消防への通報、保護者への連絡等）等について、把握している範囲で報告 | |
| 第  １  報 | 報告時期 | 事故発生当日から３日以内 | |
| 報告方法 | 報告様式及び添付書類（可能な範囲）をファクシミリ、メール又は持参にて提出 | |
| 報告内容 | 報告様式のうち、速報の報告内容に該当する部分 | |
| 第  ２  報 | 報告時期 | 事故発生日から３週間以内 | |
| 報告方法 | 報告様式及び添付書類を郵送、持参又はメールにて提出 | |
| 報告内容 | 報告様式の全ての項目 | |
| 以第  後３  報 | 報告時期 | 県学事振興課の指示による | |
| 報告方法 |
| 報告内容 |
|  | | |  | | | |  | |
|  | | |  | | | |  | |
|  | | | 幼稚園（特定教育・保育施設）※幼稚園型認定こども園を含む。 | | | | 幼稚園(特定教育・保育施設以外）、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校 | |
| (3)　いじめ・体罰・不適切指導に関する事案 | 報告先 | | 県学事振興課 | | | | | |
| 幼稚園所在市町村 |  | | | |  |
| 速  報 | 報告時期 | 幼稚園所在市町村の指示による | | | | | 事案把握後速やかに |
| 報告方法 | 口頭又は電話等により報告 |
| 報告内容 | いじめ・体罰・不適切指導の別、事案発生日時、いじめ・体罰・不適切指導事案が行われた場所、幼児児童生徒等の氏名・住所・年齢・性別、幼児児童生徒等の被害状況、いじめ・体罰・不適切指導事案の全容（把握のきっかけ・把握手法・要因・態様等）、児童生徒への対応状況と教員の処分内容等について、把握している範囲で報告 |
| 第  １  報 | 報告時期 | 事案把握後速やかに |
| 報告方法 | 私立学校等の事故報告書及び添付書類を郵送、メール又は持参にて提出 |
| 報告内容 | 私立学校等の事故報告書様式の全ての項目 |
| 第以  ２後  報 | 報告時期 | 県学事振興課の指示による |
| 報告方法 |
| 報告内容 |
| (4)　(1)～(3)以外の事故等 | 報告先 | | 県学事振興課 | | | | | |
| 幼稚園所在市町村 |  | | | |  |
| 速  報 | 報告時期 | 幼稚園所在市町村の指示による | | | 事故発生覚知後速やかに | | |
| 報告方法 | 口頭又は電話等により報告 | | |
| 報告内容 | 事故発生日時、場所、幼児児童生徒等の氏名・住所・年齢・性別、病状・死因等（既往症）、搬送病院名、発生時の教職員体制、発生場所、発見時の子どもの様子、発生状況（当日の登校（園）時からの健康状況、発生後の処置（警察・消防への通報、保護者への連絡等）を含め可能な限り詳細に連絡）等について、把握している範囲で報告 | | |
| 第  １  報 | 報告時期 | 事故発生覚知後速やかに | | |
| 報告方法 | 私立学校等の事故報告書及び添付書類を郵送、持参又はメールにて提出 | | |
| 報告内容 | 私立学校等の事故報告書様式の全ての項目 | | |
| 第以  ２後  報 | 報告時期 | 県学事振興課の指示による | | |
| 報告方法 |
| 報告内容 |

■関係書類

　１　教育・保育施設等事故報告書（様式例１）

　　※　生命・身体に関する重大事故等の場合

　２　私立学校等の事故報告書（様式例２）

　３　事故の状況がわかるもの

　　　現場の状況の図解、写真、事故当時の配置図等

　４　事故当日の日程等

　　　行事計画書、組織図、年間計画表等

　５　診断書（写し）

　６　事故後の対策

　７　安全計画書、事故対応マニュアル

　　　安全指導している場合、その計画書等

　８　その他、必要と認められるもの

■根拠法令等

１　昭和60年６月12日付け学文第174号通知

|  |
| --- |
| 学文第174号  昭和60年6月12日  各私立学校長  各私立専修学校長　殿  各私立各種学校長  　岩手県総務部長  私立学校等における事故報告について（通知）  　昭和60年5月31日付け学文第151号により学校事故の防止に関し、学校の施設・整備の安全管理及び生徒等への安全指導について万全を期するよう通知したところですが、今後、万一学校管理下において事故が発生した場合、その実態を把握したいので、口頭又は電話でその状況を速報願うとともに、下記により事故報告書をすみやかに提出されるようお願いします。  記  １　事故報告書の様式  　　別紙様式による  ２　報告する事故の範囲   1. 授業中における施設・設備の使用による事故 2. 特別活動及び課外指導の際の施設・設備の使用による事故 |

２　平成25年５月７日付け法学第177号通知

|  |
| --- |
| 法学第177号  平成25年５月７日  各私立学校長  各私立専修学校長　　様  各私立各種学校長  岩手県総務部法務学事課私学・情報公開課長  私立学校等における事故報告について  標記について、従来から学校管理下において事故が発生した場合には事故報告書を提出いただくこととしていますが、今般、下記のとおり報告する事故の範囲等を改正したので、今後はこれによってください。  各学校におかれましては、生徒が安全に安心して学校生活を送ることができるよう校内の安全管理や生徒指導に万全を期すとともに、万が一事故が発生した場合には、すみやかに事故報告書を提出されるようお願いします。  記  １　事故報告書の様式  　　別紙様式による  ２　報告する事故の範囲  　(1)　授業中における施設・設備の使用による事故  　(2)　特別活動及び課外指導の際の施設・設備の使用による事故  　(3)　いじめや体罰の認知による対応事案　≪追加≫  (4)　その他社会的影響の大きいと思われる事案（生徒等の交通事故・非行、教職員の不祥事等）≪追加≫ |

３　平成21年９月１日付け国事務連絡

|  |
| --- |
| 事務連絡  平成21年９月１日  各都道府県・指定都市消費者行政担当課  各都道府県・指定都市教育委員会総務担当課　　御中  各都道府県私立学校主管課  消費者庁消費者安全課  消費者庁消費者情報課  文部科学省大臣官房総務課  消費者事故等の通知について  平素より、消費者安全行政の推進に当たっては格別の御理解、御協力をいただきましてありがとうございます。  さて、先般の閣議において平成２１年９月１日に消費者庁が発足することが決定され、消費者安全法（平成２１年法律第５０号）も同日付で施行されることとなりました。  同法においては、消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため、行政機関、地方公共団体においては、被害の拡大のおそれのある消費者事故等が発生した旨の情報を得た場合は消費者庁長官に通知（重大事故等については直ちに通知）することとされていますが、教育機関等（大学を除く。以下同じ。）における消費者事故等については、文部科学省において都道府県教育委員会・指定都市からの情報を集約し、消費者安全法第12条第３項第３号（消費者安全法施行規則第９条第５項第２号及び第３号）に基づき、消費者庁長官に通知することといたします。  つきましては、貴管下における教育機関等での消費者事故等が発生した旨の情報を得た場合には、担当部署間の連絡を密に図っていただき、文部科学省担当課へ通知いただくようお願いいたします。  都道府県教育委員会にあっては、域内の市町村教育委員会に対し本法及び本通知の主旨を御周知いただき、市町村教育委員会所管の教育機関等における消費者事故等の通知については、都道府県教育委員会で集約した上で文部科学省へ通知いただきますようお願いいたします。  なお、通知にあたっては、【別紙 文部科学省へ通知いただく消費者事故等の例】を御参照の上、御対応いただくようお願いいたします。  ＜本件問い合せ先＞  （身体・生命に関する消費者事故等の考え方について）  消費者庁消費者安全課　TEL：０３－３５０７－９２０１（直通）FAX：０３－３５０７－９２９０  （財産に関する消費者事故等の考え方について）  消費者庁消費者情報課　TEL：０３－３５０７－９１７９（直通）FAX：０３－３５０７－９２８６  （文部科学省への問い合わせ先）  文部科学省大臣官房総務課法令審議室審議第４係　TEL:03-6734-2156(直通)、FAX:03-6734-3590  ＜消費者事故等報告先＞  消費者事故等が発生した場合、通常連絡をお取りになっている文部科学省担当課に御報告下さい。（報告にあたっては、【別紙 文部科学省へ通知いただく消費者事故等の例】を参照下さい。）  【別紙 文部科学省へ通知いただく消費者事故等の例】  ○　消費者安全法第２条第６項（現第２条第７項）各号、第12条第１項に掲げる生命・身体に関する重大事故等の例  学校に設置されている天窓において、児童生徒等の不適切な方法による使用や、防護柵の設置等の安全対策の不備等により、児童生徒等が転落し死亡などの重大な結果を招いた事例。  ＜補足＞  死亡事故や治療に要する期間が30日以上の負傷や疾病を負う消費者事故等については重大事故等として直ちに通知いただく必要があります。  ○　消費者安全法第２条第５項第１号及び第２号、第12条第２項に掲げる生命・身体に関する消費者事故等の例  学校に設置されている遊具において、児童等が通常の使用方法により使用していたにもかかわらず、当該遊具の構造の欠陥等により発生した事故であり、例えば当該事故が発生した遊具と同一様式の遊具が広範な地域で使用されているなど被害拡大が懸念される事例。  ＜補足＞  重大事故等ではない生命・身体に関する消費者事故等についても、被害が拡大したり、類似の消費者事故等が発生するおそれのある場合は通知いただく必要があります。  ○　消費者安全法第２条第５項第３号、第12条第２項に掲げる財産に関する消費者事故等の例  学校の学生募集のパンフレットには取得可能とうたわれていた資格が、実際には取得が不可能であり、資格取得のために授業料を支払った学生に損失を与える事件が相次いだ事例。  ＜補足＞  財産被害を発生させるおそれがある取引や表示に関する事案についても消費者事故等にあたります。被害が拡大したり、類似の消費者事故等が発生するおそれのある場合は通知いただく必要があります。  ※ 学校給食における食中毒については、既に「学校給食衛生管理基準の施行について（21文科ス第6010号 Ｈ21・４・１付 文部科学省スポーツ・青少年局長通知）」によって報告を依頼しているため、本事務連絡に基づく通知をする必要はありません。 |

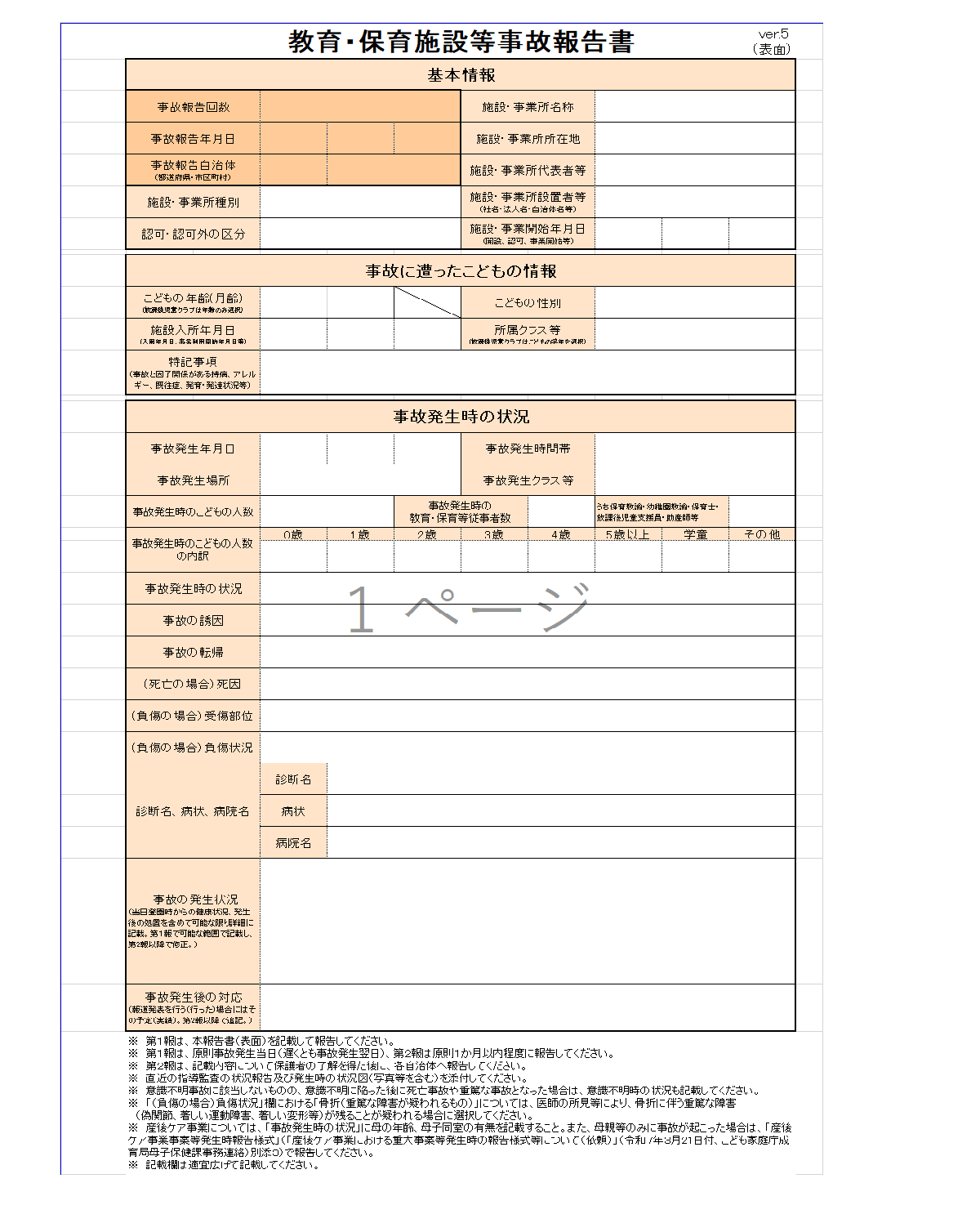
４　特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号）（抜粋）

|  |
| --- |
| （事故発生の防止及び発生時の対応）  **第32条**特定教育・保育施設は、事故の発生又はその再発を防止するため、次の各号に定める措置を講じなければならない。  一　事故が発生した場合の対応、次号に規定する報告の方法等が記載された事故発生の防止のための指針を整備すること。  二　事故が発生した場合又はそれに至る危険性がある事態が生じた場合に、当該事実が報告され、その分析を通じた改善策を従業者に周知徹底する体制を整備すること。  三　事故発生の防止のための委員会及び従業者に対する研修を定期的に行うこと。  **２　特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定子どもに対する特定教育・保育の提供により事故が発生した場合は、速やかに市町村、当該教育・保育給付認定子どもの家族等に連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。**  ３　特定教育・保育施設は、前項の事故の状況及び事故に際して採った処置について記録しなければならない。  ４ 　特定教育・保育施設は、教育・保育給付認定子どもに対する特定教育・保育の提供により賠償すべき事故が発生した場合は、損害賠償を速やかに行わなければならない。 |

５　令和７年３月21日付け国通知（教育・保育施設等における事故の報告等について）（抜粋）

|  |
| --- |
| １．事故が発生した場合の報告について  特定教育・保育施設、幼稚園（特定教育・保育施設でないもの。）、特定地域型保育事業、延長保育事業及び放課後児童健全育成事業（以下「放課後児童クラブ」という。）については、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準（平成26年内閣府令第39号）、学校事故対応に関する指針（平成28年３月31日付け、27文科初第1785号）及び放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第63号）により、事故が発生した場合には速やかに指導監督権限を持つ自治体、こどもの家族等に連絡を行うこと。  子育て短期支援事業、一時預かり事業、病児保育事業、子育て援助活動支援事業（以下「ファミリー・サポート・センター事業」という。）、子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業及び認可外保育施設については、児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省令第11号）により、事故が発生した場合には事業に関する指導監督権限を持つ自治体への報告等を行うこと。  また、乳児等通園支援事業については、事故が発生した場合には事業に関する指導監督権限を持つ自治体への報告等を行い、産後ケア事業については、委託先で事故が発生した場合には委託元の自治体への報告等を行うこと。  このうち重大事故については、事故の再発防止のための事後的な検証に資するよう、施設・事業者から報告を求めるとともに、以下の２から７までに定めるところにより、都道府県等を経由して国へ報告を行うこと。  ２．重大事故としての報告の対象となる施設・事業の範囲  （１）特定教育・保育施設  （２）幼稚園（特定教育・保育施設でないもの。）  （３）特別支援学校幼稚部  （４）特定地域型保育事業  （５）延長保育事業  （６）放課後児童クラブ  （７）子育て短期支援事業  （８）一時預かり事業  （９）病児保育事業  （10）ファミリー・サポート・センター事業  （11）子育て世帯訪問支援事業  （12）児童育成支援拠点事業  （13）乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）  （14）産後ケア事業  （15）認可外保育施設  ３．報告の対象となる重大事故の範囲  （１）死亡事故  （２）意識不明事故（どんな刺激にも反応しない状態に陥ったもの）  （３）治療に要する期間が30日以上の負傷や疾病を伴う重篤な事故  ４．報告様式  別添１「教育・保育施設等事故報告書」のとおり  なお、データベース掲載用シートについては、自治体において記載すること。  ５．報告期限  国への第１報は、原則事故発生当日（遅くとも事故発生翌日）、第２報は、原則１か月以内程度とし、状況の変化や必要に応じて追加の報告を行うこと。  また、事故発生の要因分析や検証等の結果については、作成され次第報告すること。  ６．報告要領  別添２「報告ルート」のとおり  （１）特定教育・保育施設、特定地域型保育事業、延長保育事業、放課後児童クラブ、ファミリー・サポート・センター事業、児童育成支援拠点事業、乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）及び産後ケア事業  施設又は事業者から市町村へ報告を行い、市町村は都道府県へ報告すること。また、都道府県は国へ報告を行うこと。  （２）幼稚園（特定教育・保育施設でないものに限る。）及び特別支援学校幼稚部（幼稚園について）  施設から各自治体等の実態に合わせて市区町村あるいは都道府県・指定都市、国立大学法人等へ報告することとし、市区町村あるいは都道府県・指定都市、国立大学法人等は国へ報告を行うこと。  （３）特別支援学校幼稚部（特別支援学校幼稚部について）  施設から設置者へ報告することとし、設置者は国へ報告を行うこと。なお、市町村（指定都市を除く。）については、都道府県を経由すること。  （４）子育て短期支援事業、一時預かり事業、病児保育事業及び子育て世帯訪問支援事業  市町村からの委託等により事業を実施している事業者については、事業者から市町村へ報告を行うこと。  市町村（指定都市、中核市又は児童相談所設置市を除く。）は都道府県へ報告し、都道府県（指定都市、中核市又は児童相談所設置市を含む。）は国へ報告を行うこと。  上記以外の場合には、事業者から都道府県（指定都市、中核市又は児童相談所設置市の区域内に所在する事業者については、当該指定都市、中核市又は児童相談所設置市）へ報告し、都道府県（指定都市、中核市又は児童相談所設置市を含む。）は国へ報告を行うこと。  （５）認可外保育施設  施設から都道府県（指定都市、中核市又は児童相談所設置市の区域内に所在する施設については、当該指定都市、中核市又は児童相談所設置市）へ報告し、都道府県（指定都市、中核市又は児童相談所設置市を含む。）は国へ報告を行うこと。  また、都道府県はその内容を当該施設の所在地の市町村長に通知すること。  なお、企業主導型保育施設からは、上記の都道府県のほか、企業主導型保育事業の実施機関である公益財団法人児童育成協会にも通知すること。  ７．国の報告先  （１）６により国へ報告を行うこととされている都道府県（指定都市、中核市又は児童相談所設置市を含む。）は、別添１「教育・保育施設等事故報告書」により、各施設・事業の所管省庁であるこども家庭庁又は文部科学省へ報告すること。  ア～ケ　（略）  （２）施設・事業者から報告を受けた市町村又は都道府県は、都道府県又は国への報告とともに、別添１「教育・保育施設等事故報告書」により、消費者庁消費者安全課に報告（消費者安全法に基づく通知）を行うこと。  なお、第１報のみではなく、第２報以降も報告すること。  （略）  ８．公表等  都道府県・市町村は、報告があった事故について、類似事故の再発防止のため、事案に応じて公表を行うとともに、事故が発生した要因や再発防止策等について、管内の施設・事業者等へ情報提供すること。  併せて、再発防止策についての好事例は、こども家庭庁又は文部科学省へそれぞれ情報提供すること。  なお、公表等に当たっては、保護者の意向や個人情報保護の観点に十分に配慮すること。  また、６により報告された情報については、全体としてこども家庭庁において集約の上、事故の再発防止に資すると認められる情報について、公表するものとする。  【別紙】  「教育・保育施設等における重大事故の再発防止策に関する検討会」中間取りまとめについて（平成26年11月28日）抜粋  事故が発生した場合には、省令等に基づき施設・事業者から市町村又は都道府県に報告することとされており、適切な運用が必要である。  このうち重大事故については、事故の再発防止のための事後的な検証に資するよう、施設・事業者から報告を求めるとともに、都道府県を経由して国へ報告を求めることが必要である（なお、事後的な検証の対象範囲については、死亡・意識不明のケース以外は今後検討が必要）。  さらに、重大事故以外の事故についても、例えば医療機関を受診した負傷及び疾病も対象とし、市町村が幅広く事故情報について把握することが望ましいという意見もある。  一方、自治体の限られた事務処理体制の中で、効果的・効率的な事故対応により質の確保を図るという観点も考慮すべきとの意見もある。  これらの意見も踏まえ、重大事故以外の事故についても、一定の範囲においては自治体に把握されるべきという考え方を前提として、どこまでの範囲で施設・事業者から報告を求めるべきかについては、各自治体の実情も踏まえ、適切な運用がなされるべきである。 |

（様式例１）



※エクセル版（記載例を含む）を岩手県ホームページに提供

（様式例１：続き）



※エクセル版（記載例を含む）を岩手県ホームページに提供

（様式例２：いじめ・体罰・不適切指導事案の場合）

年　　月　　日

　岩手県ふるさと振興部長　様

学校長名

「いじめ」か「体罰」か「不適切指導」かを記載

私立学校等の事故報告書

|  |  |
| --- | --- |
| １　事　　故　　名 |  |
| ２　日　　　　　時 | 発生日時を記載 |
| ３　場　　　　　所 | いじめ・体罰・不適切指導が行われた場所を記載 |
| ４　被害者の氏名  ・　　住　　所 | 児童生徒の被害状況を記載 |
| ５　事故の結果 |  |
| ６　事故の状況 | いじめ・体罰・不適切指導事案の全容について詳しく記載（把握のきっかけ、把握の手法、要員、態様など） |
| ７　事故後の措置 | 児童生徒への対応状況と教員の処分内容を記載 |
| ８　その他の特記事項 |  |

（Ａ４）

（様式例２：いじめ・体罰・不適切指導事案以外）

年　　月　　日

　岩手県ふるさと振興部長　様

学校長名

私立学校等の事故報告書

|  |  |
| --- | --- |
| １　事　　故　　名 |  |
| ２　日　　　　　時 |  |
| ３　場　　　　　所 |  |
| ４　被害者の氏名  ・　　住　　所 |  |
| ５　事故の結果 |  |
| ６　事故の状況 |  |
| ７　事故後の措置 |  |
| ８　その他の特記事項 |  |

（Ａ４）